

概
要
書

東亜大学助教授

王
舜
模

概 要 書

東亜大学助教授 王 舜 模

一 企業会計法とは、企業会計を規制する実質的意味の商法をさすものと一般に理解されている。現代の経済社会において、企業会計に対する商法の規制は、配当規制および開示規制という両面から行われているが、いずれも企業会計をめぐる各種の利害調整をその目的とする。今日、企業の大規模化、国際化などにもない、企業会計法の理論的研究の必要性は日増しに強く要請されつつあるものの、それが商法学と会計学との交錯する領域にあるという学問的特殊性のゆえに、その理論的アプローチは必ずしも容易ではなく、かつては商法学・会計学いずれの側からも十分な研究がなされていない状況にあったといえよう。

本論文集は、こうした企業会計法に関するいくつかの基本問題を取りあげ、その在り方を検討しようとして試みたものであるが、次のような四つの編からなっている。すなわち、第一編「韓国における企業会計法制の展開―日本法を手掛りにして―」は、韓国における体系的な企業会計法の構築を志向する立場から、その出発点として、韓国企業会計法制の現状を概観し、その問題点を網羅的に摘示するとともに、今後推進されるべき方向性を明らかにしようとするものである。これをうけて第三編「法定準備金制度の再検討―日・韓

比較検討」は、韓国法上当面の課題とみられる法定準備金制度に関する諸問題を、日本法との比較の上で再検討したものである。これに対して、第二編「資産評価をめぐる問題」および第四編「企業会計法上の判例研究」は、もっぱら日本法を研究の対象としたものであるが、前者は、最近の株価暴落などに伴いその在り方が問われている資産評価に関する問題を検討したものであり、後者は、企業会計法上の重要問題が争点となっている最近の判例をとりあげ、その評釈を行ったものである。

二 第一編の各章についてみれば、第一章「序説」は、韓国における企業会計法制の現状に対する基本的認識および研究方針を示したものである。その要旨は次のとおりである。すなわち、韓国の企業会計法制は、「企業会計基準」という統一した会計基準を前提に、商法、外部監査法、証取法、法人税法など、それぞれの法令の目的および方法に従って、各法領域に「企業会計基準」の内容を選別して受け入れるという体制がとられている。これは、近時の商法改正にあっても窺えるように、「企業会計に関する法的規制は最小限に止めるべし」という命題のもとで、法的規制を「企業会計基準」に一任しようとする立法政策にもとづくものである。本編では、このような立法政策が果たして妥当であろうか、ここでのいう最小限の規制とはいかなる意味であり、どのようなものととらえるべきである

うか、またこのような法制のもとで企業会計に対する商法規制の目的は十分に達成しうるであろうか、といった問題意識を念頭に置きながら、韓国における企業会計法制的現状を概観し、その問題点を明らかにすることを目的とする、ということである。

第二章「韓国企業会計法の現状と問題点」では、韓国法上、企業会計法制の一元化を実現させるためにどのような措置がとられてきたかを顧みて、その目的において制定された「企業会計基準」の法的性格、法的地位および適用範囲などの問題を究明するとともに、「企業会計基準」と商法を結び付ける媒介として商法上導入された、商業帳簿作成に関する包括規定の立法経緯および趣旨を再検討し、その問題点を指摘している。また、韓国における財務諸表はどのように作成されるべきかを明らかにするため、商法上の問題として従来より大いに論議されてきた繰延資産、引当金、資本準備金などの個別的会計処理をめぐる現状を概観し、日本法上の研究成果を踏まえてその問題点および今後の課題を摘示している。

第三章「韓国企業会計法における配当規制の現状と問題点」では、韓国における配当規制方法の継受過程を概観し、それが大陸法系商法に採用されてきたいわゆる財産法基準にもとづいていることを明らかにしながら、現行法の基本的立場である損益法計理体系下において、財産法主義といわれる会計思想を背景に形成されてきた商法上の配当可能利益と

は、どのような意義を持ち、またどのようにとらえられるべきかを論述している。さらに、日本法との比較の上で、配当規制上の問題点を指摘するとともに、近時、アメリカ法に採用されている配当規制方法の検討を踏まえて、今後進むべき方向性を検討・模索している。

三 第二編の各章についてみれば、第一章「低価主義の法的評価」は、低価主義の再検討を行い、法的にこれをどのように評価すべきかを検討したものである。その概要は次のとおりである。すなわち、

第一に、商法上、低価主義が採用された昭和三七年の改正当時の論議状況および立法理由などを概観し、従来の一般的な見解に対する疑問点を指摘し、第二に、これを説明するため、低価主義の本質をめぐる会計理論の展開状況を法的観点から検討した結果、商法上の解釈指針としては、会计学上の多数説である例外的基準説よりも、合理的基準説、なかでも回収不能支出測定説の方がより優れていることを論証している。第三に、こうした立場に立って、商法二八五条ノ二第二項と一項との位置付け、すなわち低価主義と継続性の原則との関係を究明し、第四に、同条二項と、強制低価主義あるいは条件付の時価主義を定めているなどと解されている同条一項の但書との関係については、統一的な解釈論の導入可能性を検討し、その結論として、同条一項但書も二項も、会計理論上の低価主義を定

めたものと理解すべきであるとの提言をなしている。第五に、以上のような私見からすると、同条一項但書は、同条二項に当然含まれる一場合ということになり、資産評価基準としての低価法とは、原価配分の一方法ととらえられるので、同条一項・二項いずれも、広義の原価主義に含まれると解されることにもなる。このような理解は、国際会計基準や先進諸国の会計基準の立場とも一致しており、同条一項および二項に適用される「時価」および「原価」の意味、またそれぞれの適用に伴うさまざまな解釈上の問題について、回収不能支出測定説の論理にもとづく一貫性のある対応を可能にする、ということである。

第二章「有価証券の評価規定の再検討―時価主義導入に関する法的考察」は、短期保有有価証券の評価方法としては、その貨幣性資産としての属性および会計基準の国際的な調和という観点から、時価主義を採用すべきであるとの立場にたって、この点をめぐる会計理論の展開状況を法的立場から再検討し、商法としての新たな対応策を模索しようと試みたものである。その概要は次のとおりである。すなわち、

第一に、短期保有有価証券の評価については、その本質を費用性資産とみる原価説と、貨幣性資産とみる時価説との対立がみられる。現在の商法および企業会計原則は原価説に立脚しているのに対して、昭和三八年修正前の企業会計原則は時価説を採っていたことに着目し、当時の企業会計原則はなぜ、どのような根拠でこうした規定を設けたのかを商法

の立場から再検討し、両立場から上げられていた諸論拠における問題点を摘示している。

第二に、最近、証取法上の制度として、市場性のある有価証券の時価情報が補足資料として開示されることになったので、既述の両説は、短期保有有価証券の保有損益を財務諸表の本体のなかに組み入れるべきかどうかという点に絞られ、これを認める新時価説とこれを否定する新原価説とが激しく対立する新たな局面を迎えるようになった。そこで、こうした最近の会計理論の展開状況を概観し、第三に、両学説からの諸論拠を商法の立場から検討している。ここではまず、短期保有有価証券の資産としての属性に関連して、新原価説からは、取得原価主義会計の計算構造における首尾一貫性ないし整合性をはかるべきであると主張されるが、こうした試みは、もとより成り立ちうるものではないことを指摘する一方、一般に資産として認められるものの中には、いくつかの類型に分類される異質なものが混在しているという事実を認めた上、それぞれの属性にもとづく適切な評価方法を構想することも、さほど不合理ではないことを論証している。また、有価証券の保有利益と実現主義との関連において、新原価説からは、外為取引および先物取引と株式取引とのそれぞれの制度上の相違に着目し、さらにそれぞれの取引市場における「制度的保証」の度合に格差をつけて、短期保有有価証券の保有利益に限って、その実現可能性は極めて不確実であり、その金額の確定は困難であると指摘されているが、こうした考え方は、各取

引の実体に則した適用基準としての明瞭性・普遍性という点において問題があり、その点ではむしろ新時価説から提言されている適用基準がより優れていることを検証している。

第四に、以上のような新原価説からの諸論拠は、現行会計理論の機能すべき最も重要な課題を「処分可能利益の算定」に置く場合、これを成し遂げるための手段として必然的に採用されるものといわれるが、配当規制は伝統的に、商法固有の論理にもとづいて展開されてきたことに鑑みると、新原価説は、本来商法学固有の守備領域に属する配当規制論にとられ、企業環境の変化に即して最も敏感に対応すべき会計理論の発展を自ら閉じ込めているようにもみられる。そこで、むしろ会計学上の考え方としては、処分可能利益と業績表示利益とは、もとより次元を異にする利益概念として両立しうるものと認める必要があると提言している。第五に、保有利益を処分可能利益に算入した場合に伴う経済的效果について考察している。ここではまず、利益操作を排除し、また投資成果の適正還元を促進するという効果については、商法の立場からしても期待されるところが大きいということを確認し、新原価説からそのマイナス効果として上げられている、企業の財務上の基盤を弱体化し会社債権者の利害を損なうという局面は、むしろまれであることを論証している。第六に、時価主義の導入と商法規定との関係について、新原価説からは、時価主義の導入につき現行商法上の計算規定が重大な障害原因になると指摘されているが、こうした論拠

は、短期保有有価証券の評価方法はどうかを議論する場において、その結果論としてはともかく、その前提としてとりあげられるべきものではないことを指摘している。

第七に、商法としての今後の対応策として、とりあえず解釈論としての時価主義導入の可能性いかんについて検討している。しかし、商法の強行規定が著しく実情に合わなくなつたという事実が認定される場合であっても、合理的な新会計理論によって強行規定が改廃されうることを認めていこうとする考え方は、解釈論として許容される限界を越えるものであるとの批判を免れず、結局、時価主義の導入を明確にするためには、商法改正の道を選ぶしかないと判断し、この立場から、立法論的提言を行っている。

四 第三編の各章についてみれば、第一章「韓国商法における法定準備金制度の継受と変遷」では、韓国における法定準備金制度の継受・変遷過程を概観し、その基本的な体系は、沿革上の影響もあって、日本法制とほぼ同様な形式上に成り立っているが、この制度を支えている個別規定においては、日本とかなりの相違点がみられることを指摘している。

第二章「法定準備金額の増過現象是正のための立法論的考察」は、近時、時価発行制度の定着に伴う多量の株式発行超過額の発生などにより、法定準備金額の増過現象が顕著にみられ、これを是正するためには、どのような法的手段が講じられるべきかを検討したも

のである。ここではまず、利益準備金制度の廃止論、積立限度引下論、また資本準備金制度の廃止論をそれぞれ是正手段として取り入れた場合を検討しているが、いずれも問題点が多く、適切な解決策とは認められない。そこで、法定準備金の資本組入制度を改め、さらに無償増資の活性化をはからせることが、その是正手段として最も合理的な方法であることを検証し、ついでこうした観点から韓国法への立法論的提言を行っている。

第三章「利益準備金制度の再検討」ではまず、現行法の基本的立場である損益法計理体系のもとで、利益準備金制度の存在意義はいかなる点に求められるべきかを、「本来、配当できる株主の利益を法律で強制的に積立てさせるということは、異例のことである」という廃止論と対比して再検討している。さらに、現行の利益準備金の積立限度および積立基準は、沿革的にどのような根拠にもとづいて設けられたのかを検討したうえ、この制度の存在意義に照らして妥当なものといえるかどうかを論証している。

第四章では、韓国法上、「その他の資本取引より生じた剰余金」を資本準備金の枠内に取り入れるため、包括規定を設定したことは、果たして妥当な措置であったかどうかを、日本法上の研究成果を踏まえて検討している。また、日本の場合、包括規定の設定に反対する立場からは、「その他の資本剰余金」なる概念が不明瞭であること、また資本準備金

に関する罰則規定が設けられていることが重要な根拠として上げられていたことに注目して、「企業会計基準」所定の「その他の資本剰余金」、すなわち自己株式処分益、贈与剰余金、評価替剰余金の本質をめぐる会計理論上の展開状況を検討し、これらが「資本取引より生じた剰余金」として、かつ「公正妥当な会計慣行」として認められるものかどうかを論証している。

五 第四編は、企業会計法上の問題を重要な論点として扱う最近の判例について、その評釈を行ったものである。第一件「東京地裁平成元年八月二四日判決」については、合併に際して閲覧に供すべき相手方会社の貸借対照表とは、どのような内容のものなのか、また、合併比率の不公正自体が合併無効事由となるのかどうか、という点に焦点を当てて検討している。第二件「横浜地裁平成三年四月一九日判決」については、商法二九三条ノ六にいう「会計の帳簿および書類」の意義、つまり、閲覧請求権の範囲がどの帳簿・書類にまで及ぶかという問題に重点を置いて検討している。